

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

(5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実 ① 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

## 国への提案事項

### 消防防災ヘリコプターの安全性の確保

- 消防防災ヘリコプターの2人操縦体制による安全運航のため、航空業界等に対して積極的に操縦士の増員を働き掛けるなど、技量・経験のある操縦士の育成・確保の対策を講じること。
- 2人操縦体制の導入に要する経費について、十分な財政措置を行うこと。

【提案先省庁: 消防庁, 国土交通省】

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

## (5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

### ① 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

## 現状／県の取組状況

- 広島県防災航空隊は、操縦士1名、整備士1名、救助隊員4名の6名体制を基本として運航  
救助隊員4名は市町消防の職員  
操縦士及び整備士は民間へ委託
- 運航受託企業(中日本航空株式会社)の操縦士は防災航空隊への常駐操縦士1名と、交代操縦士4名を登録
- 操縦業務等の分担やCRM(クルー・リソース・マネジメント)※に必要となる実施マニュアルは整備していない。
- 消防庁は、H29年3月、H30年8月の防災ヘリコプターの相次ぐ墜落事故を受け、その安全性の確保のため、各自治体に対し、2人操縦体制及びCRMの計画的導入を求めている。

〈参考〉全国の消防防災ヘリコプターの運航体制等

### ● 操縦体制

2人体制	23団体
1人体制	32団体

### ● 運航体制

自主運航	19団体
委託運航	34団体
混合	2団体

## 課題

- 消防防災ヘリコプターは、全国55団体において76機が運用されているが、高度な技術を有した操縦士の不足等により、多くの団体で2人操縦体制確保が困難な状況である。さらに、今後、ベテラン操縦士の大量退職が見込まれており、操縦士の養成・確保が喫緊かつ重要な課題となっている。
- 2人操縦体制を導入する場合、運航受託企業において、常駐操縦士が2名、交代操縦士が6名必要となり、消防防災ヘリコプターに充てられる操縦士が圧倒的に不足している。
- 2人操縦体制の導入に要する経費について十分な財政措置がなされていない。

### 【必要経費】

1人操縦体制の場合	1. 1億円／年
2人操縦体制の場合	1. 5億円／年

※クルー・リソース・マネジメントとは

チームメンバーの力を結集して安全運航を達成するために、対人関係や協調性などを専門的技術として訓練で身につけさせ、チームの業務遂行能力を向上させること。

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

(5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実 ② 職員派遣に係る財政措置の充実

## 国への提案事項

### 短期応援派遣経費に係る応援自治体の負担軽減について

- 大規模災害時の職員派遣に係る短期被災地応援経費について、応援自治体の負担を軽減させるため、現在、応援自治体側へ措置されている特別交付税を、被災自治体側に措置すること。

【提案先省庁:総務省】

# 1 創造的復興による新たな広島県づくり

(5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

② 職員派遣に係る財政措置の充実

## 現 状

- 平成30年7月豪雨災害では、総務省の被災市区町村応援職員確保システムや全国知事会等の協定に基づき、短期応援として、212自治体から延べ人数7,128人日の職員が本県又は県内市町で活動された。
- 応援自治体に生じた短期応援経費については、応援自治体に対し、特別交付税が措置された。(経費の約8割)
- なお、災害救助法に基づく派遣や、地方自治法上の長期派遣等の長期応援経費は、被災自治体が負担

## 課 題

- 短期応援経費については、特別交付税が、被災自治体ではなく、応援自治体に措置されているが、経費の一部しか措置されていないため、応援自治体に約2割の財政負担が生じている。
- 応援自治体が負担した経費を求償する制度はあるが、今回の災害において、本県又は県内市町に対し、経費の負担を求めた自治体は、約3割にすぎなかった。(応援自治体212自治体中60自治体)
- 応援しやすい仕組みづくりのため、応援自治体の経費負担や事務負担を軽減させる必要がある。

### 短期応援の職員派遣状況 (各県の個別支援を除く。)

区 分	総務省	関西広域連合	中国地方知事会			合計
	全国知事会, 指定都市市長会等	大阪府, 兵庫県, 和歌山県等	鳥取県	島根県	山口県	—
広島県	101人	337人	168人	81人	61人	748人
県内市町	4,984人	(独自支援を含む) 948人	32人	178人	238人	6,380人
合計	5,085人	1,285人	200人	259人	299人	7,128人

業務内容 : 連絡調整, 家屋被害認定調査, 避難所運営支援, 災害見舞金申請受付業務など